

参考文献

Trade White Paper

第1章

第1節

IMF (2004), *World Economic Outlook, September 2004*.

IMF (2005a), *World Economic Outlook, April 2005*.

IMF (2005b), *Global Financial Stability Report, April 2005*.

McCarthy, J. and R. W. Peach (2004), "Are Home Prices the Next "Bubble"?", *Economic Policy Review*, July 2004, FRB of New York.

FRB (2005), "Flow of Funds Accounts of the United States".

小野亮 (2005) 「拡大する米国の対外不均衡」(「みずほリサーチ」2005年2月、みずほ総合研究所)。

熊谷潤一 (2005) 「世界金融市場の構造変化と直面する課題」(「ニッセイ基礎研レポート」2005年2月、ニッセイ基礎研究所)。

杉浦哲郎 (2003) 『アメリカ経済は沈まない』日本経済新聞社。

高山真 (2005) 「財政赤字の現状と今後の注目点」(「調査レポート (米国経済の注目点)」2005年2月、UFJ総合研究所)。

内閣府 (2004) 『世界経済の潮流』(2004年春)。

内閣府 『海外経済データ』。

米国議会予算局 (CBO) (2005a) 「An Analysis of the President's Budgetary Proposals for Fiscal Year 2006」。

米国議会予算局 (CBO) (2005b) 「The Long-Term Budget Outlook : Fiscal Years 2006 to 2015」。

米国行政管理予算局 (OMB) (2005) 「2006会計年度予算教書」。

米国社会保険庁 (2005) 「2005年度連邦社会保障年金財務報告」。

三菱証券株式会社経済調査部 (2005) 「海外経済・金融Weekly」(2005年2月10日)。

安井昭彦 (2005) 「2期目に臨む米国のブッシュ大統領」(「みずほリサーチ」2005年1月、みずほ総合研究所)。

山口光秀、島田晴雄 (1994) 『アメリカ財政と世界経済』東洋経済新報社。

山本康雄 (2002) 「米国の住宅市場はバブルか?」(「今月の問題点」2002年9月、UFJ総合研究所)。

矢野和彦 (2005) 「米国住宅ブームの帰結をどう読むか」(『みずほ総研論集』2005年1号、みずほ総合研究所)。

吉川雅幸 (2004) 『ドルリスク』日本経済新聞社。

第2節

Antaike (2004), *China Aluminum Forum Proceedings*.

IMF (2001), *World Economic Outlook May 2001*.

IMF (2004), *World Economic Outlook September 2004*.

OECD (2005), "Capacity Expansion in The Global Steel Industry" *OECD Steel Outlook Conference in co-operation with the IISI (2005/1/12-13), SG/STEEL (2005) 31*.

The People's Bank of China (2003), *China Monetary Policy Report 2003*.

The People's Bank of China (2004), *China Monetary Policy Report 2004* (各四半期版)。

UNCTAD (2004), *World Investment Report 2004*.

World Bank (2005), *China Quarterly Update April 2005*.

World Bank (2005), *East Asia Update April 2005*.

伊藤さゆり (2004) 「中国引き締め策の対外的影響—貿易構造面からの考察—」(『経済調査レポート』No.2004-4、ニッセイ基礎研究所)。

関志雄 (2004a) 「なぜ中国における投資効率が悪い—立ち遅れた金融改革—」(中国経済新論Webサイト『実事求是』)。

関志雄 (2004b) 「警戒すべき不動産バブル—価格上昇は実需かそれとも投機によるものか—」(中国経済新

- 論Webサイト『実事求是』。
- 関志雄（2005）「中国経済の現状と課題」（内閣府経済社会総合研究所（ESRI）経済政策フォーラム日本21世紀ビジョンシリーズ「2030年の中国経済と日本・アジアとの関係」配付資料）。
- 経済産業省（2004）『通商白書』。
- ジェトロ「JETRO通商公報」。
- ジェトロ上海（2004）「2004年夏季電力供給調整実態把握調査」
[（http://www.jetro.go.jp/china/shanghai/jp/huatongelectorcity/050128/050128.html）](http://www.jetro.go.jp/china/shanghai/jp/huatongelectorcity/050128/050128.html)。
- 重並朋生（2003）「上海不動産市場の現状とバブルに関する考察」（『みずほ総研論集』2003年Ⅱ号、みずほ総合研究所）。
- 重並朋生（2004）「深刻化する中国の電力不足問題」（『みずほアジアインサイト』2004年7月23日、みずほ総合研究所）。
- 白井早由里（2004）『人民元と中国経済』日本経済新聞社。
- 鈴木貴元（2004a）「中国の「投資過熱」発生のメカニズムと今後の動向～過熱抑制で資本財供給国に打撃」（調査レポート04/24、UFJ総合研究所）。
- 鈴木貴元（2004b）「中国のエネルギー問題の中長期的視点」（調査レポート04/64、UFJ総合研究所）。
- 総務省統計局（2005）『世界の統計2005』。
- 田中修（2004）「中国経済分析－高成長と投資過熱のジレンマ」（『外交フォーラム』2004年7月号、都市出版株式会社）。
- 中国銀行業監督管理委員会Webサイト「2004年四季度主要商業銀行不良貸出状況表」
[（http://www.cbrc.gov.cn/index.htm）](http://www.cbrc.gov.cn/index.htm)。
- 中国鋼鉄工業協会Webサイト「2005年中国鋼鉄工業発展情勢分析（2005/3/9）」
[（http://www.chinaisa.org.cn/index.jsp）](http://www.chinaisa.org.cn/index.jsp)。
- 中国国家统计局『China Monthly Statistics』。
- 中国国家统计局『中国工業経済統計年鑑』。
- 中国国家统计局『中国統計年鑑』。
- 中国国家统计局Webサイト（<http://www.stats.gov.cn/>）。
- 中国国家発展改革委員会Webサイト（<http://www.sdpc.gov.cn/>）。
- 中国商務部（2004）「2004年上半年主要商品供求排队報告」（中国商務部Webサイト<http://scyxs.mofcom.gov.cn/index.shtml>）。
- 中国人民銀行Webサイト（<http://www.pbc.gov.cn/>）。
- 唐成（2005）「アジアの中小企業3 中国」（『アジアの金融環境調査（経済産業省委託）』、大和総研）。
- 戸内修自（2004）「世界の工場化がもたらす中国の電力不足」（『アジア経済マンスリー』2004年8月、三菱証券）。
- 内閣府（2001）『国民経済計算報告』。
- 内閣府『海外経済データ』。
- 萩原陽子（2005）「世界に影響を及ぼす中国のエネルギー問題」（『東京三菱レビュー』2005年1月19日、東京三菱銀行）。
- 樊綱＜関志雄訳＞（2003）『中国 未完の経済改革』岩波書店。
- 細川美穂子（2004）「中国の引き締め策とその効果」（『みずほリサーチ』September 2004、みずほ総合研究所）。
- 堀井伸浩（2003）「石炭産業」（『中国産業ハンドブック2003-2004年版』第5章、蒼蒼社）。
- 堀井伸浩（2004）「エネルギー供給－需給逼迫の背景と今後」（アジア経済研究所夏期公開講座コース4「中国－安定成長への軌道？」資料）。

- マークラインズWebサイト (<http://www.marklines.com/ja/>)。
- 水野和夫 (2004) 「エノコミストレポート：数字で読むバブル崩壊直前の中国」 (『週刊エコノミスト』 2004.9.7、毎日新聞社)。
- 孟芳 (2004) 「中国の投資過熱の原因は何かー中央のコントロールを離れる地方ー」 (『環太平洋ビジネス情報RIM』 2005 Vol.4 No.15、日本総研)。
- 吉川健治 (2005) 「不動産投資が活発化する中国の現状」 (『SRIアジア経済ウォッチ』 No.05-04、新光総合研究所)。
- 劉家敏 (2004) 「中国都市部の住宅価格」 (『国際金融』 1135号、外国為替貿易研究会)。
- 和田敬記 (2004) 「中国経済・過熱する固定資産投資の増加要因分析」 (日本政策投資銀行調査部ミニ・レポート)。

第3節

- BP社Webサイト (<http://www.bp.com/>)。
- Dominic Wilson, Roopa Purushothaman (2003) “Dreaming with BRICs: The path to 2050” (Goldman Sachs Global Economics Paper No:99)。
- EDMC (The Energy Data and Modelling Center) Webサイト (<http://www.ieej.or.jp/edmc/>)。
- IEA (2004) “World Energy Outlook 2004”。
- JETROWebサイト (<http://www.jetro.go.jp/indexj.html>)。
- Jim O'Neill (2004) “Can the G7 Afford the BRICs Dreams to Come True?” (Goldman Sachs Global Economics Paper No:119)。
- NASSCOMWebサイト (<http://www.nasscom.org/>)。
- NIC (2004) “Mapping the Global Future: Report of the National Intelligence Council's 2020 Project”。
- OECD<吉富勝・貞広彰訳> (1999) 『2020年の世界経済』 東洋経済新報社。
- USDA (2003) “Brazil: Future Agricultural Expansion Potential Underrated”, (http://www.fas.usda.gov/pecad2/highlights/2003/01/Ag_expansion/index.htm)。
- WDI Data Query Webサイト (<http://devdata.worldbank.org/data-query/>)。
- 今村卓 (2004) 『インドの政治経済の現状と展望』 丸紅経済研究所。
- 今村卓 (2004) 『新興市場大国 BRICsの挑戦』 丸紅経済研究所。
- 今村卓 (2004) 『ブラジルの政治経済情勢とその展望 現地調査報告 2004』 丸紅経済研究所。
- 今村卓 (2005) 『ブラジルの政治経済情勢：現状と注目点』 丸紅経済研究所。
- インド財務省Webサイト (<http://finmin.nic.in/>)。
- インド政府パイオ局Webサイト (<http://dbtindia.nic.in/policy/polimain.html>)
- 内多允 (2003) 「積極化するブラジルの対アジア・アフリカ外交戦略」 (『季刊国際貿易と投資』 No.53 2003年秋号、(財) 国際貿易投資研究所)。
- 榎本裕洋 (2004) 『ロシア市場を有望とみるこれだけの理由ーBRICsの将来性比較』 丸紅経済研究所。
- 太田正利 (1998) 『南アフリカ共和国：恒久憲法の制定及び内政の展望』。
- 海外投融資情報財団 (2002) 『海外投融資 Vol.11 No.3 南アフリカ共和国の投資環境』。
- 門倉貴史 (2005) 「活況を呈するブラジルの自動車市場」 (マクロ経済分析レポート2005年4月4日、第一生命経済研究所)。
- 門倉貴史 (2005) 「中長期的に高成長が期待されるインドの自動車市場」 (マクロ経済分析レポート2005年3月14日、第一生命経済研究所)。
- 国際投信投資顧問 (2004) 『投資戦略マンスリー2004年11月ー自律的成長し始めたエマージング経済：その背景と金融市場への影響は?』。

- 小島眞（2004）『インドのソフトウェア産業』東洋経済新報社。
- 桜井敏浩（2005）「BRICsの中のブラジルと日本」（『ブラジル特報』2005年3月号、（社）日本ブラジル中央協会）。
- 鈴木孝憲（2002）『ブラジルの挑戦 世界の成長センターをめざして』ジェトロ。
- 世界経済情報サービス（ワイス）（2004）『ARCレポート 南アフリカ共和国』。
- 世界経済情報サービス（ワイス）（2005）『ARCレポート インド』。
- 世界経済情報サービス（ワイス）（2005）『ARCレポート ブラジル』。
- 世界経済情報サービス（ワイス）（2005）『ARCレポート ロシア』。
- 総合研究開発機構（NIRA）（2004）『NIRA政策研究 2004年7月Vol.17 No.7 21世紀の新たな経済大国—インド』。
- 東京三菱銀行調査室（2004）「BRICsは世界経済の流れを変えるか（シリーズⅠ．序章、Ⅱ．中国編）」（『調査月報』2004年8月号論文）東京三菱銀行調査室（2004）「存在感増す第二の巨大市場インド」（『調査月報』2004年2月号論文）。
- 東京三菱銀行調査室（2004）「BRICsは世界経済の流れを変えるか（シリーズⅢ．インド編）」（『調査月報』2004年9月号論文）。
- 東京三菱銀行調査室（2004）「BRICsは世界経済の流れを変えるか（シリーズⅣ．ブラジル編）」（『調査月報』2004年10月号論文）。
- 東京三菱銀行調査室（2004）「BRICsは世界経済の流れを変えるか（シリーズⅤ．ロシア編、Ⅵ．終章）」（『調査月報』2004年11月号論文）。
- 二村秀彦、金野雄五、杉浦史和、大坪祐介（2002）『ロシア経済10年の軌跡—市場経済化は成功したか—ミネルヴァ書房。
- 日本経団連 日本ブラジル経済委員会（2004）『日伯経済連携協定（EPA）に関する政府間の早急な検討開始を求める—日伯EPAに関する報告書—』。
- 日本総合研究所（2005）『平成16年度アジア産業基盤強化等事業報告書』。
- 日本鉄鋼連盟（2004）『鉄鋼統計要覧』。
- 平野克己（2002）『図説アフリカ経済』、日本評論社。
- ブラジル農務省（2004）“Brazilian agribusiness”。
- 堀江正人（2004）「ロシア経済は好調を維持できるか」（『海外レポート UFJ Institute REPORT 2004年12月 Vol.10 No.1』UFJ総合研究所調査部）。
- 堀坂浩太郎編著（2004）『ブラジル新時代 変革の軌跡と労働者党政権の挑戦』勁草書房。
- 本郷豊（2004）「遺伝子組み換え大豆生産解禁のインパクト」（『ブラジル特報』2004年1月号、（社）日本ブラジル中央協会）。
- 南アフリカ自動車工業会Webサイト（<http://www.naamsa.co.za/>）。
- 南アフリカ統計庁Webサイト（<http://www.statssa.gov.za/>）。
- ロシア東欧貿易会（2005）『ロシア東欧経済速報 No.1317』。
- ロシア連邦中央銀行Webサイト（<http://www.cbr.ru/eng/>）。

第4節

- IEA（2004）, *World Energy Outlook 2004*.
- OECD（2004）, “Oil Price Drivers, Economic Consequences and Policy Responses,” *OECD Economic Outlook No.76*.
- 石井博子（2005）「素材インフレは持続するのか」（『Economic Trends』、第一生命経済研究所）。
- 落合昂二（2005）「価格転嫁の日米比較」（みずほ証券株式会社）。

- 黒岩達也（2004）「原油を中心とした商品市況高騰の背景と今後の展望」（『信金中金月報』2004年11月、信金中央金庫）。
- 国際金融情報センター（2004）「国際経済に影響力を持つ石油・素材市場の現状と見通しに関する研究会」（2004年9月、財務省委託）。
- 小山堅（2004）「原油「中東」など4つの要因で高騰」（日本経済研究センター会報2004年7月、日本経済研究センター）。
- 内閣府（2004）「日本経済2004」。
- 日本総合研究所（2005）「資源価格高騰のインパクト」（<http://www.jri.co.jp/thinktank/research/economic/report-j/2005/0221.pdf>）。
- 丸山俊（2004）「原油レポート」（各号、UFJ総合研究所）。
- 丸山俊（2005）「国際商品市況高騰の背景と日本経済への影響」（UFJ総合研究所）。
- 三井物産戦略研究所（2004）「中間層の台頭により世界のマーケット化が進むBRICs」（『The World Compass』）。
- 吉田健一郎（2005）「最近の原油価格の上昇に関して」（『みずほマーケットインサイト』、みずほ総合研究所）。
- 渡部喜智（2004）「商品市況を支えるもの—背景と見通し—」（農林中金総合研究所）。

第5節

- IMF（2000），“Debt- and Reserve-Related Indicators of External Vulnerability.”（<http://www.imf.org/external/np/pdr/debtres/>）
- IMF（2003）, *World Economic Outlook September 2003*.（<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2003/02/index.htm>）
- 大谷聡・渡辺賢一郎（2004）「東アジア新興市場諸国の外貨準備保有高について」（IMES Discussion Paper Series No.2004-J-21、日本銀行金融研究所）。
- 財務省（2002）「アジア経済・金融の諸問題への取組み—危機の再発防止と安定的な経済成長の実現のために—」（関税・外国為替等審議会 外国為替等分科会 アジア経済・金融の諸問題に関する専門部会）（<http://www.mof.go.jp/singikai/kanzegaita/tosin/140705.pdf>）
- 清水順子・村田素男（2005）「国際収支と外貨準備」（『アジアの金融環境調査（経済産業省委託）』、大和総研）。
- 福居信幸（2003）「変貌した東アジアの資金フローと米国経常収支赤字」（『国際金融』第1116号、外国為替貿易研究会）。
- 福田慎一・計聡（2001）「通貨危機後の東アジアの通貨制度」（IMES Discussion Paper Series No.2001-J-11、日本銀行金融研究所）。
- 吉國真一（2003）「アジアの資金フローとアジア債券ファンド」（『国際金融』第1110号、外国為替貿易研究会）。
- 吉富勝（2004）「「危機」後のアジア経済：成長パターンの変化と外貨準備の急増」（『経済セミナー』2004年2月号、日本評論社）。

第2章

第1節

- IEA（2004）, *World Energy Outlook 2004*.
- IMF（2004）, *China's Growth and Integration into the World Economy Prospects and Challenges*.
- Schaaper, M.（2004）, “An Emerging Knowledge-based Economy in China? Indicators from OECD Databases”;

- OECD STI Working Paper 2004/4, March 2004.
- The People's Bank of China (2004), *China Monetary Policy Report Q1 2004*.
- Wolf C. Jr., K. C. Yeh, B. Zycher, N. Eberstadt and S.-H. Lee (2003), *Fault Lines in China's Economic Terrain*, Rand Corporation.
- World Bank (2005), *China Quarterly Update April 2005*. (<http://www.jil.go.jp/foreign/kunibetsu/china/china.htm>).
- W.レオンチェフ<新飯田宏訳> (1969)『産業連関分析』岩波書店。
- ITPro (2004)「中国通信事情：PASで大衆層を狙うUTスターコム社長」(ITPro Webサイト<http://itpro.nikkeibp.co.jp/free/NCC/NEWS/20041217/154016/>)。
- アジア経済研究所 (1998)『ASIAN INTERNATIONAL INPUT-OUTPUT TABLE 1990』。
- アジア経済研究所 (2003)『MULTI-REGIONAL INPUT-OUTPUT MODEL FOR CHINA 2000』。
- 石井久哉 (2004)「中国：投資過熱の現状と投資抑制策の行方」(『国際金融』1126号、外国為替貿易研究会)。
- 伊藤信悟 (2004)「中国経済が抱える構造問題」(『中国人民元の挑戦』、東洋経済新報社)。
- 今井健一 (2002)「株式市場を通じた民営化—大企業民営化への途—」(『中国の公企業民営化』アジ研トピックスレポートNo.47、アジア経済研究所)。
- 今井健一 (2004)「経済過熱—ソフトランディングの検証—」(アジア経済研究所夏期公開講座コース4「中国—安定成長への軌道?」資料)。
- 今井宏 (2003a)「急増する中国の流動人口と農業・労働問題へのインパクト」(『環太平洋ビジネス情報RIM』2003 Vol.3 No.10、日本総研)。
- 今井宏 (2003b)「中国の労働需給と失業推計」(『環太平洋ビジネス情報RIM』2003 Vol.3 No.9、日本総研)。
- 上野洋 (2004)「中国における成功企業の事業戦略」(『知的資産創造』2004年12月号、野村総合研究所)。
- SFCフォーラム (2004)「21世紀の日本と世界の課題」(『SFC FORUM 経営サロン2004.9』)。
- 王在喆・宮川幸三 (2003)「世界の工場から世界の市場へ地域格差と中国経済」(『東洋経済統計月報』、2003年8月号)。
- 大橋英夫 (2005)『現代中国経済論』岩波書店。
- 大西義久 (2003)『円と人民元』中央公論新社。
- 大西靖 (2004)「中国国有商業銀行改革の成否を計測する」(『国際金融』1128号、外国為替貿易研究会)。
- 大塚正修、日本経済研究センター編 (2002)『中国社会保障改革の衝撃 自己責任の拡大と社会安定の行方』(勁草書房)。
- 加藤弘之、上原一慶 (2004)『中国経済論』ミネルヴァ書房。
- 加藤弘之 (2005)「農村はいかに変化したか?」(『中国経済入門』第2版、日本評論社)。
- 郭四志 (2003)「中国経済成長に伴う石油セキュリティの問題点(上・中・下)」(『世界経済評論』第47巻第2~4号、世界経済研究協会)。
- 郭四志 (2004)「中国の海外権益原油について」(日本エネルギー経済研究所)。
- 関志雄 (2002)「中国の台頭とIT革命の進行で雁行形態は崩れたか—米国市場における中国製品の競争力による検証—」(RIETI Discussion Paper Series 02-J-006)。
- 関志雄 (2003)「進む国有企業の民営化—中国の社会主義はどこへ—」(中国経済新論Webサイト『実事求是』)。
- 関志雄 (2004a)「三農問題を如何に解決するか—カギとなる労働力移動—」(中国経済新論Webサイト『実事求是』)。
- 関志雄 (2004b)「石油危機を如何に乗り越えるか」(中国経済新論Webサイト『実事求是』)。
- 関志雄 (2004c)「民営化とMBOを巡る大論争—国有資産の流失が正当化できるか—」(中国経済新論Webサイト『中国の経済改革』)。

- 関志雄 (2005a) 「中国経済の現状と課題」(内閣府経済社会総合研究所 (ESRI) 経済政策フォーラム日本21世紀ビジョンシリーズ「2030年の中国経済と日本・アジアとの関係」配付資料)。
- 関志雄 (2005b) 「国有商業銀行改革の現状と課題 (第1-4節)」(中国経済新論Webサイト『中国の経済改革』)。
- 金子能宏、何立新 (2003) 「中華人民共和国の社会保障」(『アジアの社会保障』、東京大学出版会)。
- 神宮健・李粹蓉 (2004) 「中国の景気過熱と経済構造改革」。
- 門倉貴史 (2004) 「中国の不良債権問題は解決するか？」(『Asia Trends』マクロ経済分析レポートNo.A-22、第一生命経済研究所)。
- 柯隆 (2003) 「金融市場開放を妨げる国有商業銀行改革の遅れ」(『中国経済の成長制約要因に関する調査研究』、財団法人産業研究所)。
- 柯隆 (2003) 「中国の家計所得と消費構造に関する分析」(『Economic Review』Vol.7 No.3 2003年7月、富士通総研)。
- 季増民 (2004) 『変貌する中国の都市と農村』 芦書房。
- 金堅敏 (2004) 「対中ビジネスにおける現地化とガバナンスの在り方」(『Economic Review』Vol.8 No.4 2004年10月、富士通総研)。
- 北原淳、西澤信善編著 (2004) 『アジア経済論 現代世界経済叢書 (4)』 ミネルヴァ書房。
- 桑田良望 (2004) 『2004年版中国の金融制度と銀行取引』 みずほ総合研究所。
- 黒岩達也 (2004) 「それでも膨張し続ける中国巨大市場」(『中国情報ハンドブック2004年版』、蒼蒼社)。
- 経済産業研究所 (2003) 「資生堂中国ビジネスの戦略展開について」(<http://www.rieti.go.jp/jp/events/bbl/03121701.html>)。
- 国家環境保護総局Webサイト (<http://www.zhb.gov.cn>)。
- 国家環境保護総局「中国環境情報公報」(http://www.zhb.gov.cn/japan/env_info/3_7.htm) [Report On the State of the Environment in China]。
- 国際協力銀行 (2004) 「我が国製造企業の海外事業展開に関する調査報告—2004年度海外直接投資アンケート結果 (第16回)—」。
- 国際協力銀行 (2004) 「中国北部水資源問題の実情と課題—黄河流域における水需給の分析—」。
- 此本臣吾、緒方卓 (2004) 「中国事業強化に向けたM&A・資本提携の活用」(『知的資産創造』2004年12月号、野村総合研究所)。
- 此本臣吾 (2004) 「急成長する中国市場における日本企業の課題と対応」(『知的資産創造』2004年8月号、野村総合研究所)。
- 小林守、佐井強 (2004) 『中国ビジネス・戦略発想ノート』 PHP研究所。
- 小林熙直 (2002) 「農業構造の調整と課題」(『チャイナリスクを検証する～中国経済発展の制約要因』、ジェトロ)。
- サイバーブレインズ (2004) 『中国16都市 消費者調査レポート2004』。
- 佐藤宏 (2003) 『シリーズ現代中国経済7 所得格差と貧困』 名古屋大学出版会。
- 佐野淳也 (2003) 「中国に不安定をもたらす所得格差の拡大」(『環太平洋ビジネス情報RIM』2003 Vol.3 No.8、日本総研)。
- 佐野淳也 (2004) 「中国の景気過熱をもたらす地方の過剰投資」。
- 財務省財務総合政策研究所 (2003) 『平成14年度中国研究会報告書』。
- 重並朋生 (2003) 「日系企業にとっての中国内販市場～主要消費財の需要動向を中心に～」(『みずほりポート』2003年12月15日、みずほ総合研究所)。
- 信太謙三 (2003) 『中国ビジネス 光と闇』 平凡社。
- 白井早由里 (2004) 『人民元と中国経済』 日本経済新聞社。
- ジェトロ (2003) 『2003年版ジェトロ貿易投資白書』。

- ジェトロ（2004）『2004年版ジェトロ貿易投資白書』。
- ジェトロ（2004）『中国市場に挑む日系企業—その戦略と課題を探る』。
- 自治体国際化協会（北京事務所）（2001）「中国の環境問題と地方自治体の国際協力」（Clair Report No.213）。
- 自治体国際化協会（北京事務所）（2003）「中国の年金制度改革」（Clair Report No.249）。
- 週刊ダイヤモンド編集部（2002）『沸騰する中国（第3版）』ダイヤモンド社。
- 人民網日本語版Webサイト（<http://j.people.com.cn>）。
- 鈴木貴元（2004）「中国のエネルギー問題の中長期的視点」（『調査レポート』2004年10月15日、UFJ総合研究所）。
- 鐘偉（2004）「農民のために何をすべきか」（中国経済新論Webサイト『中国の経済改革』）。
- 総合資源エネルギー調査会石油分科会石油部会石油備蓄専門小委員会（2005）「石油備蓄政策を取り巻く環境の変化」（経済産業省Webサイト総合資源エネルギー調査会石油分科会石油部会石油備蓄専門小委員会（第1回）配布資料、平成17年3月22日）（<http://www.meti.go.jp/committee/materials/downloadfiles/g50322b70j.pdf>）。
- 橋本俊詔、今山学（1999）「東アジアにおける経済発展と消費者行動の変化に関する一考察」（『ファイナンス・レビュー』December-1999、大蔵省財政金融研究所）。
- 田中修（2004）「中国経済分析—高成長と投資過熱のジレンマ—」（『外交フォーラム』2004年7月号、都市出版株式会社）。
- チャイナネットWebサイト（<http://www.china.org.cn/japanese/index.htm>）。
- 中国研究所編（2004）『中国年鑑2004』（創土社）。
- 中国国家统计局『中国科学技術統計年鑑』。
- 中国国家统计局『中国城市統計年鑑』。
- 中国国家统计局『中国統計摘要』。
- 中国国家统计局『中国統計年鑑』。
- 中国社会科学院社会学研究所当代社会階層結構課題組・陸学芸（2004）『当代中国社会流動』社会科学文献出版社。
- 中国人民銀行Webサイト「Sources and Uses of Credit Funds of Financial Institutions」（<http://www.pbc.gov.cn/english/diaochatongji/tongjishuju/>）。
- 中国人民銀行（2004）『中国人民銀行統計季報』。
- 中小企業総合研究機構（2003）『耐久消費財の普及から見た中国市場の特性』。
- 陳紅（2003）「年金保険制度の改革」（『現代中国の社会保障制度』、流通経済大学出版社）。
- 通商産業省（1999）「1995年日米国際産業連関表（速報）による構造分析」。
- 中嶋誠一（2002）『中国長期経済統計』ジェトロ。
- 内閣府（2002）『世界経済の潮流2002年秋』財務省印刷局。
- 内閣府（2003）『世界経済の潮流2003年秋』財務省印刷局。
- 内閣府（2004）『消費動向調査年報平成16年版』。
- 内閣府（2005）「中国の農業問題」（内閣府Webサイト『今週の指標』No.618, 2005年4月4日）。
- 日中経済協会（2005）『JC Economic Journal 2005.2 No.133』。
- 日中経済協会上海事務所（2004）「中国エネルギー戦略解説（上・中・下）」（<http://www.jcsh-web.com.cn/bigclassS.asp?typeid=14&BigClassID=38>）。
- 日中友好環境保全センターWebサイト（<http://www.zhb.gov.cn/japan/top.htm>）[Sino-Japan Friendship Centre for Environmental Protection (SIC)]。
- 農林水産省（2004）『平成15年度食料・農業・農村白書』。
- 韓朝華（2005）「国資委のすべきこと」（中国経済新論Webサイト『中国の経済改革』）。

- 萩原陽子（2003）「試行錯誤が続く中国国有企業改革」（『調査月報』2003年10月、東京三菱銀行）。
- 萩原陽子（2004）「内外の環境変化で急がれる中国の金融改革」（『調査月報』2004年10月、東京三菱銀行）。
- 萩原陽子（2005）「世界に影響を及ぼす中国のエネルギー問題」（『東京三菱レビュー』2005年1月19日、東京三菱銀行）。
- 范小晨（2004）「石油価格の高騰と中国」（『調査情報』2004年11月号、三菱信託銀行）。
- 樊綱＜関志雄訳＞（2003）『中国 未完の経済改革』岩波書店。
- 細川美穂子（2005）「2005年の中国経済」（『国際金融』1140号、外国為替貿易研究会）。
- 堀井伸浩（2003）「石炭産業」（『中国産業ハンドブック』2003-2004年版、蒼蒼社）。
- 真家陽一（2004）「「走出去」のターゲットは日本の技術・ブランド力」（『週刊エコノミスト』2004年9月14日号、毎日新聞社）。
- 丸川知雄（2002）『シリーズ現代中国経済3 労働市場の地殻変動』名古屋大学出版会。
- 馬成三（2002）『中国経済の読み方』ジェトロ。
- みずほコーポレート銀行（2005）「今こそ日本産業に求められる対中市場戦略へのコミットメント～2010年日中経済・産業を展望して～」。
- みずほコーポレート銀行中国営業推進部（2004）「中国の水事情について」（<http://www.mizuhocbk.com.cn/jp/info/pdf/5/ZZSSQ.pdf>）。
- 宮川幸三（2003）「日本・中国の産業構造および貿易構造の現状」（『経済学季報』第53巻第1・2号、立正大学経済学会）。
- 宮川幸三（2005）「スカイラインチャートによる産業構造分析の新たな視点」（『産業連関』Vol.13No.2）。
- 三室戸義光（2005）「中国の石炭需給の現状と今後の展望」（日本エネルギー経済研究所）。
- 室井秀太郎（2003）「経営チェック体制の不備が招く中国企業のリスク」（『中国リスク 高成長の落とし穴』、日本経済新聞社）。
- 森美奈子（2005）「中国都市部における消費パターンの変化」（『環太平洋ビジネス情報RIM』2005 Vol.5 No.16、日本総研）。
- 孟芳（2004）「中国の投資過熱の原因は何かー中央のコントロールを離れる地方ー」（『環太平洋ビジネス情報RIM』2005 Vol.4 No.15、日本総研）。
- 嚴善平（2002）『シリーズ現代中国経済2 農村国家の課題』名古屋大学出版会。
- 嚴善平（2004a）「変貌する農民国家ー農業・農村・農民問題ー」（『中国経済論』、ミネルヴァ書房）。
- 嚴善平（2004b）「中国農業における構造調整の政策、実態と課題」（『農業と経済』2004年11月号、昭和堂）。
- 矢作敏行（2005）「イトーヨーカ堂の中国現地化プロセス」（『経営志林』第41巻第4号、法政大学経営学会）。
- 吉川健治（2005）「中国の資源エネルギー問題と商品市況動向」（『SRIアジア経済ウォッチ』 No.05-08、新光総合研究所）。
- 林毅夫（2002）「三農問題への処方箋」（中国経済新論Webサイト『中国の経済改革』）。
- 阮蔚（2003a）「中国の所得格差問題ー中国の農村・都市間の所得格差をもたらした構造的要因」（『平成14年度中国研究会報告書』、財務省財務総合政策研究所）。
- 阮蔚（2003b）「中国の所得格差問題ー三農問題ー」（財務省財務総合政策研究所「平成14年度中国研究会」第6回会合配付資料）。
- 阮蔚（2004）「再び改革を加速した中国農政」（『農林金融2004.12』、農林中金総合研究所）。
- 労働政策研究・研修機構Webサイト「海外労働情報」（<http://www.jil.go.jp/>）。
- 労働政策研究・研修機構Webサイト「中国の社会保障状況と政策（仮訳）」（http://www.jil.go.jp/foreign/jihou/2004_11/china_01_01.htm）。
- 渡邊真理子（2002）「「政府リスク」回避の手段としての民営化ー中国家電企業の資本構造と企業行動ー」（『中国の公企業民営化』アジア研トピックリポートNo.47、アジア経済研究所）。

和田敬記（2004）「中国経済・過熱する固定資産投資の増加要因分析」（日本政策投資銀行調査部ミニ・レポート）。

第2節

Barry Reid（2000）“Financial Management and Government Issues in the People's Republic of China” Asian Development Bank.

経済産業省（2003）『通商白書2003』。

経済産業省（2004）『不公正貿易報告書』。

近藤義雄（2002）『中国現地法人の企業会計制度―日中対訳』（日本国際貿易促進協会）。

近藤義雄（2004）『中国現地法人の経営・会計・税務』（中央経済社）。

国際協力銀行（2004）『わが国製造企業の海外事業展開に関する調査報告―2004年度海外直接投資アンケート調査結果（第16回）―』（<http://www.jbic.go.jp/>）。

在中国日本商工会議所『中国経済・産業の回顧と展望 2002／2003、2003／2004』（http://www.cjcci.biz/public_html/index.html）。

在中国日本商工会議所知識経済フォーラムIPG（2003）『2002年 中国における知的財産権に関する報告』（<http://www.jetro-pkip.org/>）。

在中国日本商工会議所知識経済フォーラムIPG（2004）『2004年中国日本商会IPG/会員アンケート』（<http://www.jetro-pkip.org/>）。

鮫島敬治・日本経済研究センター編『中国リスク 高成長の落とし穴―顕在化する矛盾を徹底検証―』（日本経済新聞社）。

ジェトロ（2003）「知的財産企業戦略～中国の侵害事例に学ぶ～」(『ジェトロセンサー』2003年8月号)。

ジェトロ（2004a）『在アジア日系製造業の経営実態～ASEAN・インド編（2003年度調査）』（<http://www.jetro.go.jp/>）。

ジェトロ（2004b）『中国進出日系企業の実態と地域別投資環境満足度評価2003年』（<http://www.jetro.go.jp/>）。

ジェトロ（2004c）「中国の事業環境を点検する」(『ジェトロセンサー』2004年12月号)。

ジェトロ（2004d）「対中投資奨励プロジェクトは減少―外商投資産業指導目録を改正―」(『通商弘報』2004.12.14、<http://www.jetro.go.jp/>)。

ジェトロ（2004e）「上海市、今夏の電力供給削減へ規制拡大を検討（中国）」(『通商弘報』2005.4.6、<http://www.jetro.go.jp/>)。

ジェトロ（2005a）「環渤海 中国第3の経済圏」(『ジェトロセンサー』2005年2月号)。

ジェトロ（2005b）『在アジア日系製造業の経営実態～ASEAN・インド編（2004年度調査）』（<http://www.jetro.go.jp/>）。

ジェトロ（2005c）「出稼ぎ労働者不足問題について聞く（1）～（6）」(『通商弘報』2005.3.15～3.24、<http://www.jetro.go.jp/>)。

信金中央金庫（2004）「中国環渤海地域（山東省）の投資環境―煙台市の現況―」(『アジア業務相談室情報』vol.29（16-2）、<http://www.scbri.jp/>)。

田中修（2005）『2005年政府活動報告のポイント』（上海エクスプローラ、<http://www.explore.ne.jp/business/>）。

知的財産研究所編（2004）『中国知的財産権保護の新展開』（雄松堂出版）。

中小企業基盤整備機構（2005）『海外展開中小企業実態調査（中国展開企業の課題と今後の展望）』（<http://www.smrj.go.jp/>）。

日本貿易保険（2005）「華南経済圏の変容（広州近況）「機軸は：東莞・深圳から広州・佛山へ」、「形態は：委託加工から内販売型へ」（<http://nexi.go.jp/>）。

- 橋本紀子・渡辺美智子・桜井尚子（2003）『Excelで始める経済統計データの分析～デジタル時代のソリューション支援ツール～』（日本統計協会）。
- みずほ総合研究所（2004）「深刻化する中国の電力不足問題」（『みずほアジアインサイト』、<http://www.mizuho-ri.co.jp/>）。

第3節

- ADB（2005），“*Asian Development Outlook 2005*”。
- ADB（2005），“*Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries*”。
- ADB（2005），“ADB India Economic Bulletin Volume III, Number1”。
- Akamatsu, K（1962），“A historical pattern of economic growth in developing countries,” *The Developing Economics*, 1, 3-25.
- Ahearne, A et. al.,（2003），“China and Emerging Asia: Comrades or Competitors?” *International Finance Discussion Papers*, Board of Governors of the Federal Reserve System.
- Gaulier, G., Lemoine, F. and Ünal-Kesenci, D.（2004），“China's Integration in Asian Production Networks and Its Implications”, paper prepared for the conference, “Resolving New Global and Regional Imbalances in an Era of Asian Integration”
- Gordon, J. and Gupta, P.（2004），“Understanding India's Services Revolution,” IMF Working Paper WP/04/171.
- Lall, S. et. al.（2004），“Mapping Fragmentation: Electronics and Automobiles in East Asia and Latin America,” *Working Paper Number 115*, QEH Oxford University.
- Lemoine, F. and Ünal-Kesenci, D.（2003），“Trade and Technology Transfers: a Comparative Study of Turkey, India and China.” *CEPII Working Paper, No. 2003-16*, CEPII
- Ministry of External Affairs, India（2005），“India in Business, Regional Integration and Free Trade Agreements”。
- Ng, F. and Yeats, A.（2003），“Major Trade Trends in East Asia: What are their implications for regional cooperation and growth?” *Policy Research Working Paper*, The World Bank Development Research Group.
- OECD（1994），“The Measurement of Scientific and Technological Activities Using Patent Data As Science and Technology Indicators, Patent Manual 1994,” *OCDE/GD（94）114*.
- OECD（2004），“Trends and Recent Developments in Foreign Direct Investment”。
- Okamoto, S.（2005a），“Classification of commodity trade goods according to the production stage - RIETI Trade Industry Database,” *RIETI Discussion Paper（forthcoming）*.
- Okamoto, S.（2005b），“Research on the trade structure in East Asia - Triangular Trade Structure（TTS）as a regional manufacturing platform,” *RIETI Discussion Paper（forthcoming）*.
- RIETI（2005）, *RIETI-TID（Trade Industry Database）2005*.
- UN（2005）, *United Nations Commodity Trade Statistics Database（UN Comtrade）*.
- UN（2005）, United Nations Statistics Division（<http://unstats.un.org/unsd/>）.
- UN（2003）, “National Accounts: a Practical Introduction,” Handbook.
- World Bank（2005）, “Private Sector Development - Doing Business, Benchmarking Business Regulations”。
- 経済産業省（2004）, 「通商白書 2004」。
- 経済産業省（2005）, 「第34回 海外事業活動基本調査」。
- 国際貿易投資研究所（2004）, 「世界主要国の直接投資統計集」。
- ジェトロ（2003）, 「ジェトロ貿易投資白書 2003年版」。

ジェトロ (2004)、「ジェトロ貿易投資白書 2004年版」。

ジェトロ (2005)、「在アジア日系製造業の経営実態 -ASEAN・インド編- (2004年度調査)」。

堀江 (2004)、「インドは第二の中国か」(調査レポート04/60、UFJ総合研究所)。

第4節

Urata, S. (2000) “Policy Recommendation for SME Promotion in The Republic of Indonesia”

浦田秀次郎・日本経済研究センター編 (2004)『アジアFTAの時代』日本経済新聞社。

應展宇 (2004)「中国中小企業融資現状と政策分析」(『資本市場評論』第5期)

海外コンサルティング企業協会・UFJ総合研究所 (2003)「アジアにおけるネットワーク型創業・中小企業支援に関する調査研究」。

権五景 (2004)「金融危機が韓国中小製造企業に与えた影響」(『ERINA Discussion Paper No.0402』環日本海経済研究所)。

権五景・村田素男 (2005)「アジアの中小企業金融 1 韓国」(『アジアの金融環境調査 (経済産業省委託)』大和総研)。

国際協力銀行 (2001)「東アジアの持続的発展への課題」。

国際協力事業団 (2003)「マレーシアにおける中小企業振興政策の現状と問題点」。

国際協力事業団 (2003)「途上国への制度整備協力の方向性」。

財務省 (2002)「アジア経済・金融の諸問題への取組み—危機の再発防止と安定的な経済成長の実現のために—」(関税・外国為替等審議会 外国為替等分科会 アジア経済・金融の諸問題に関する専門部会) (<http://www.mof.go.jp/singikai/kanzegaita/tosin/140705.pdf>)。

高安健一 (2003)「インドネシアにおける銀行システム再建策とその評価」(『環太平洋ビジネス情報No.9』環太平洋研究センター)。

高安健一・横江芳江 (2000)「ASEAN3カ国 (タイ、マレーシア、シンガポール) における政策金融」(『環太平洋ビジネス情報No.49』環太平洋研究センター)。

立入政之 (1999)「企業金融改善のための方策」(『東アジア4ヶ国からみた経済成長のための課題 OECF Research Papers No.36』海外経済協力基金)。

唐成 (2005a)「アジアの中小企業金融 3中国」(『アジアの金融環境調査 (経済産業省委託)』大和総研)。

唐成 (2005b)「中国の貯蓄と金融—政府・企業・家計の行動分析」(慶応義塾大学出版会)。

中村和敏 (2001)「インドネシアにおける小規模零細企業の資金調達」(『国民経済雑誌第183巻』神戸大学経済経営学会)。

中村和敏 (2003)「インドネシアにおける中小企業金融の発展」(『福岡発・アジア太平洋研究報告2003Vo.12』アジア太平洋センター)。

日本銀行 (2003)「資金循環統計の国際比較」(<http://www.boj.or.jp/ronbun/03/ron0312a.htm>)。

三重野文晴・村田素男 (2005)「アジアの中小企業金融 2タイ」(『アジアの金融環境調査 (経済産業省委託)』大和総研)。

村上美智子 (2000)「東アジアの金融再建と銀行経営の健全化」(『FRI研究レポートNo.85』富士通総研)。

村田素男 (2005a)「アジアの中小企業金融 4インドネシア」(『アジアの金融環境調査 (経済産業省委託)』大和総研)。

村田素男 (2005b)「アジアの中小企業金融 5マレーシア」(『アジアの金融環境調査 (経済産業省委託)』大和総研)。

山田順一 (2000)「マレーシアの中小企業金融」(『マレーシアの金融問題 (大蔵省委託)』国際通貨研究所)。

尹敏鎬 (2005)「韓国の中小企業金融支援における公的信用保証制度の現状」(『国際金融』No.1138外国為替貿易研究会)。

- 吉富勝 (2003) 『アジア経済の真実』 東洋経済新報社。
- 吉富勝 (2004) 「危機」後のアジア経済：成長パターンの変化と外貨準備の急増」(『経済セミナー』2004年2月号、日本評論社)。
- 李粹蓉 (2002) 「中小企業の資金調達の現状と課題」(『中国の金融制度改革とその課題 (財務省委嘱)』国際金融情報センター)。
- 李昕 (2005) 「中国の中小企業信用保証制度の試行実態と課題」(『アジア研究Vol.51』アジア政経学会)。
- 林家彬・林薫 (2002) 「中国の中小企業の現況について」(『JBIC Working PaperNo.4』国際協力銀行)。

第5節

- Centre for Cultural Policy Research, The University of Hong Kong (2003), “Baseline Study on Hong Kong's Creative Industries”.
- Guiso, L., P. Sapienza, and L. Zingales (2004), “Cultural Biases in Economic Exchange,” *NBER Working Paper Series 11005, December 2004*.
- Inoguchi, T., M. Basáñez, A. Tanaka, and T. Dadabaev (2005), *Values and Life Styles in Urban Asia*, Siglo Veintiuno Editores.
- Korean Film Council (<http://www.koreanfilm.or.kr/>).
- McGray, D. (2002) “Japan's Gross National Cool,” *Foreign Policy*, May/June 2002.
- OECD “Education at a glance”.
- TIME (2003) “What Right with Japan,” *TIME August 11 2003*.
- 青木保 (2004) 「クールパワー」国家日本の創造を！」(『中央公論』2004年10月)。
- 青木保 (2005) 「東アジア共同体の文化的基盤」(『国際問題』2005年1月、日本国際問題研究所)。
- 朝日新聞 (2005a) (2005年3月8日朝刊)。
- 朝日新聞 (2005b) (2005年2月26日朝刊)。
- 岩渕功一 (2001) 『トランスナショナル・ジャパン』 岩波書店。
- 奥野卓司 (2004) 『日本発イット革命』 岩波書店。
- 川竹和夫、原由美子 (1994) 「日本を中心とするテレビ番組の流通状況」(『放送研究と調査』(1994年11月) NHK放送文化研究所)。
- 川竹和夫、杉山明子、原由美子 (2004) 「日本のテレビ番組の国際性」(『NHK放送文化研究年報』(2004年版) NHK放送文化研究所)。
- 経済産業研究所 (2005) 「アジア域内の交流に関する意識調査研究」。
- 航空振興財団 (1996、2004) 『数字で見る航空』(1996年、2004年)。
- 国際観光振興機構 (JNTO) 「訪日外客数・出国日本人数」。
- 国際観光振興機構 (JNTO) (2005) 「訪日外国人旅行者調査2003-2004」。
- 国土交通省Webサイト 「国土のモニタリング」。
- 小針進 (2002) 『日本、韓国における社会・文化の相互影響の調査研究』(JETRO委嘱調査)。
- JETRO (2003) 『2003年版ジェトロ貿易投資白書』 p.39.
- JETRO (2004) 「日本の出版産業の動向」(JETRO Webサイト、2004年10月)。
- 白石隆 (2004) 『帝国とその限界』 NTT出版。
- スタンフォード日本センター (2005) 「産業文化力が拓く」(日本経済新聞「ゼミナール」2005年1月5日～2月9日)。
- 杉浦勉 (2004) 「ニューエコノミーと文化力」(『世界経済評論』2004年9月、世界経済研究協会)。
- 総務省 (2005) 「留学生の受入れ推進施策に関する政策評価」。
- 袖川芳之 (2002) 「ソフトパワー指数開発結果報告書」(平成14年3月)。

- 第一生命経済研究所（2004）「日本の「冬ソナ」ブームが韓国・日本のマクロ経済に及ぼす影響」（2004年12月）。
- 竹中平蔵＋袖川芳之・フジタ未来経営研究所（編著）（2001）『ポストIT革命 ソフトパワー日本復権への道』実業之日本社。
- 知的財産戦略本部コンテンツ専門調査会（2003）「我が国のコンテンツビジネスの飛躍的拡大に向けて（現状編）」（2003年10月15日）。
- 知的財産戦略本部コンテンツ専門調査会日本ブランド・ワーキンググループ（2005）「日本ブランド戦略の推進の概要」。
- デジタルコンテンツ協会（2004）『デジタルコンテンツ白書2004』。
- 電通総研、日本リサーチセンター編（2004）『世界60カ国 価値観データブック』同友館。
- ナイ, J. S. <山岡洋一訳>（2004）『ソフト・パワー』日本経済新聞社。
- 中条潮（2002）「空路－ハブ空港のネットワーク」（『アジア新世紀1』岩波書店）p.152.
- 中村伊知哉（2004）「ポップカルチャー政策概論」 *Stanford Japan Center Discussion Paper, DP-2004-001-J, February 2004*.
- 内閣府（2005）『日本21世紀ビジョン』。
- 西日本シティ銀行（2005）「アジアインフォメーション－海外駐在員ニュース」（2005年2月）。
- 日本学生支援機構（2004）「留学生受入れの概況（平成16年版）」。
- 日本航空協会（2004）『航空統計要覧2004年度版』。
- 農林水産省（2004）「農林水産物の輸出をめぐる現状について」（平成16年7月）。
- 農林中金総合研究所（2004）「国際化の中の韓国食品産業」（『農林金融』2004年7月）。
- 浜野保樹（2005）『模倣される日本』祥伝社。
- 東アジア共同体評議会（2005）『政策報告書「東アジア共同体構想の現状、背景と日本の国家戦略」』（2005年5月現在審議中の最終案）。
- フジサンケイビジネスアイ（2005）（2005年3月3日朝刊）。
- 法務省（1994-2003）『出入国管理統計年報』（平成6年～15年）。
- 法務省（2001）「平成12年における外国人及び日本人の出入国者統計について」。
- 北陸中日新聞（2005）（2005年1月1日）。
- 村上泰亮（1997）『村上泰亮著作集5 新中間大衆の時代』（村上泰亮著作集5）中央公論社。
- 文部科学省（2004）「我が国の留学生制度の概要」。
- 吉本光宏（2003）「創造的産業群の潮流－わが国の現状とさらなる振興に向けて－」（『ニッセイ基礎研レポート』2003年11月、ニッセイ基礎研究所）。

コラム

- 在上海日本国総領事館、上海日本商工クラブ、日本貿易振興機構上海代表処、日中経済協会上海代表処（2005）、「反日デモ等にかかる緊急調査の結果について」。
- 帝国データバンク（2005）、「中国のカントリーリスクに対する影響調査」。

第3章

第1節

- Bassi, L. J., P. Harrison, J. Ludwig and D. P. McMurrer (2001), “Human Capital Investment and Firm Performance”.
- Bassi, L. J., P. Harrison, J. Ludwig and D. P. McMurrer (2004), “The Impact of U.S. Firms’ Investments in Human Capital on Stock Prices”.

- Blair, M. and Kochan, T (1999), "The New Relationship -Human Capital in the American Corporation," Brookings Institute Press.
- Dearden, L., H. Reed and J. V. Reenen (2000), "Who gains when workers train? -Training and corporate productivity in a panel of British industries" (The Institute for Fiscal Studies WP 00/04).
- European Commission (2003), "The PRISM Report 2003".
- Fitz-enz, J. (2000), The ROI of Human Capital, AMACOM.
- Galindo-Rueda, F and J. Haskel (2005), "Skills, Workforce Characteristics and Firm-Level Productivity: Evidence from the Matched ABI/Employer Skills Survey" (IZA DP No.1542).
- Gunnarsson, G., E. Mellander and E. Savvidou (2001), "Is Human Capital the Key to the IT Productivity Paradox?" (IUI Working Paper No.551).
- Hansson, B., U. Johanson and K. Leitner (2004), "The impact of human capital and human capital investments on company performance -Evidence from the literature and European survey results".
- Hayashi, F. (1986) "Why is Japan's Saving Rate So Apparently High?" (NBER Macroeconomics Annual, Vol.1, The MIT Press, Cambridge).
- Horioka, C. Y. (2004), "Do The Elderly Dissave In Japan?" (Empirical Analysis of Economic Institutions Discussion Paper Series No.36).
- IMF (2004) "How will demographic change affect the global economy?", *World Economic Outlook*, September 2004.
- Koga, M. (2004), "The Decline of Saving Rate and the Demographic Effects".
- Lev, B (2001), *Intangibles -Management, Measurement, and Reporting*, Brookings Institute Press.
- Lilien, D. M. (1982), "Sectoral Shifts and Cyclical Unemployment" *Journal of Political Economy* 1982, vol.90, No.4.
- Miyagawa, T., Y. Ito and N. Harada (2004), "The IT revolution and productivity growth in Japan" *J.Japanese Int. Economies* 18 (2003) 362-389.
- Pfau, B. N. and I. T. Kay (2001), *THE HUMAN CAPITAL EDGE*, McGraw-Hill.
- Prasad, E (1997), "Sectoral shifts and structural change in the Japanese economy: Evidence and interpretation" *Japan and the World Economy* 9 (1997) 293-313.
- 麻生良文 (2004) 「人的資本投資における政府の役割」(会計検査院『会計検査研究』第30号、2004年9月)。
- 岩井克人 (2003) 『会社はこれからどうなるのか』平凡社。
- 岩田規久男・宮川努編 (2003) 『失われた10年の真因は何か』東洋経済新報社。
- ゲーリー・S・ベッカー<佐野陽子訳> (1976) 『人的資本—教育を中心とした理論的・経験的分析—』東洋経済新報社。
- 経済産業省 (2002) 『通商白書2002』ぎょうせい。
- 経済産業省 (2004) 『通商白書2004』ぎょうせい。
- 玄田有史 (2004) 『ジョブクリエイション』日本経済新聞社。
- 古賀麻衣子 (2004) 「貯蓄率の長期的低下傾向をめぐる実証分析：ライフサイクル・恒常所得仮説にもとづくアプローチ」(日本銀行ワーキングペーパーシリーズNo.04-J-12)。
- 紺野登・野中郁次郎 (1995) 『知力経営 ダイナミックな競争力を創る』日本経済新聞社。
- チャールズ・ユウジ・ホリオカ (2004) 「団塊世代の退職と日本の家計貯蓄率」(特定領域研究「制度の実証分析」ディスカッションペーパーNo.38)。
- トマス・A・スチュワート<大川修二他訳> (2004) 『知識構築企業』ランダムハウス講談社。
- 野村浩二 (2004) 『資本の測定—日本経済の資本深化と生産性』慶應義塾大学出版会。
- 野中郁次郎・竹内弘高 (1996) 『知識創造企業』東洋経済新報社。

- 浜田宏一・堀内昭義・内閣府経済社会総合研究所編（2004）『論争 日本の経済危機』日本経済新聞社。
- 蜂谷義昭（2005）「技術寿命の短期化と財務構造へ与える影響」（『調査』第78号、日本政策投資銀行）。
- 樋口美雄・川出真清（2003）「個人のキャリア形成に対する企業と行政の支援」（財務省財務総合政策研究所「PRI Discussion Paper Series」No.03A-03）。
- 松谷明彦（2004）『「人口減少経済」の新しい公式』日本経済新聞社。
- 松谷明彦・藤正巖（2002）『人口減少社会の設計』中公新書。
- 宮川努（2002）「産業のダイナミズムと生産性の向上—IT投資の活性化を中心として—」（『ESP』2002年2月号）。
- 宮川努・竹内文英・島田優子（2003a）「転換期にある日本の産業構造—再生のための基盤を求めて—」（日本経済研究センター『JCER REVIEW』Vol.51）。
- 宮川努・笛田郁子・井上有弘（2003b）「産業別生産性からみた日本経済の低迷」（日本経済研究センター『JCER REVIEW』Vol.53）。
- 八代尚宏・日本経済研究センター編（2004）『新市場創造への総合戦略 規制改革で産業活性化を』日本経済新聞社。
- 吉川洋（1997）『高度成長—日本を変えた6000日』読売新聞社。
- 吉川洋（2003）『構造改革と日本経済』岩波書店。
- 吉川洋・松本和幸（2001）「産業構造の変化と経済成長」（財務省財務総合政策研究所『フィナンシャルレビュー』July-2001）。

第2節

- Auer, P., J. Berg and I. Coulibaly (2004) “Is a stable workforce good for the economy? Insights into the tenure-productivity-employment relationship,” *Employment Strategy Paper 15, ILO, Geneva*.
- European Commission (2003), “European Employment Observatory Review: Spring 2003”.
- International Labour Organization Website, “LABORSTA” (<http://laborsta.ilo.org/>).
- Ministry of Social Affairs and Health (2002), “The Many Faces of the National Programme on Ageing Workers, The Concluding Report on the Programme,” *Publications of the Ministry of Social Affairs and Health 2002:14*.
- Ministry of Social Affairs and Health (2003a), “The National Programme of Aging Workers Executive Summary”.
- Ministry of Social Affairs and Health (2003b), “The Veto Programme 2003-2007, National Action Programme on Extending Working Life, Well-being at Work and Rehabilitation,” *Stencils of the Ministry of Social Affairs and Health 2003:18*.
- OECD (2004a), “Ageing and Employment Policies Japan”.
- OECD (2004b), “Education at a Glance”.
- OECD (2004c), “Employment Outlook”.
- OECD (2005), “Trends in International Migration 2004”.
- Population Division, Department of Economic and Social Affairs, United Nations Secretariat (2000), “Replacement Migration: Is it A Solution to Declining and Ageing Populations?”.
- World Health Organization (2004), “The World Health Report 2004”.
- 浅野慎一（2004）「中国人留学生・就学生の実態と受け入れ政策の転換」（『労働法律旬報』1576号、旬報社）。
- 井口泰（2001）『外国人労働者新時代』ちくま新書。
- 井口泰（2004）「学者が斬るシリーズ187 東アジアとの経済統合なくして解決しない日本の少子・高齢化問題」（『週刊エコノミスト』2004年11月2日号、毎日新聞社）。

- 伊丹・松島・橘川編（1998）『産業集積の本質 柔軟な分業・集積の条件』有斐閣。
- ウォーカー，A.（2002）「欧州連合（EU）」（『諸外国における高齢者の雇用・就業の実態に関する研究報告書』第2章、日本労働研究機構）。
- 太田晴雄（2002）「教育達成における日本語と母語 日本語至上主義の批判的検討」（『国際社会2 変容する日本社会と文化』、東京大学出版会）。
- 奥田・広田・田嶋（1994）『外国人居住者と日本の地域社会』明石書店。
- 外国人集住都市会議（2004）「豊田宣言 ー外国人住民とともにつくる活力ある地域社会をめざしてー」。
- 経済企画庁（現内閣府）（1997）『国民生活白書』。
- 経済広報センター（2004）「外国人労働者の受け入れに関するアンケート結果報告書」。
- 経済産業省（2003）『通商白書2003』経済産業調査会。
- 経済産業省（2004）『平成17年度の産業人材育成について』。
- 経済産業省・厚生労働省・文部科学省（2004）『平成15年度 ものづくり白書（製造基盤白書）』第2章第2節。
- 警察庁来日外国人犯罪等対策室（2004）「来日外国人犯罪の現状（平成15年中）」。
- 権丈英子・グスタフソン，S.・ウェッツェルス，C.＜大沢真知子監訳＞（2003）「オランダ、スウェーデン、ドイツにおける典型労働と非典型労働：就業選択と賃金格差」（大沢真知子・ハウスマン，S. 編『働き方の未来ー非典型労働の日米欧比較』第6章、日本労働研究機構）。
- 権丈善一（2004）『年金改革と積極的社会保障政策ー再配分の政治経済学Ⅱ』慶應義塾大学出版会。
- 小池和夫（2005）『仕事の経済学』東洋経済新報社。
- 厚生労働省（2000）『平成12年版労働経済の分析』第3章第2節。
- 厚生労働省（2001）「ワークシェアリングに関する調査研究報告書」。
- 厚生労働省（2003a）「平成16年雇用管理調査結果の概況」。
- 厚生労働省（2003b）『平成15年 女性雇用管理基本調査』。
- 厚生労働省（2004a）「外国人雇用状況報告（平成16年6月1日現在）」。
- 厚生労働省（2004b）「継続雇用制度の対象者に係る基準及び企業グループでの継続雇用に関する実態調査」。
- 厚生労働省（2004c）『平成16年版 働く女性の実情』。
- 厚生労働省（2004d）『平成16年版 労働経済の分析』。
- 厚生労働省（2004e）「ものづくりにおける技能の継承と求められる能力に関する調査」。
- 厚生労働省大臣官房国際課（2004）『海外情勢報告2003-2004』。
- 小内透・酒井恵真編著（2001）『日系ブラジル人の定住化と地域社会 群馬県太田・大泉地区を事例として』御茶の水書房。
- 国際研修協力機構（2004）「JITCO総合パンフレット」。
- 国際研修協力機構編（2004）「2004年版外国人研修・技能実習事業実施状況報告 JITCO白書」。
- 国立社会保障・人口問題研究所（2002）「日本の将来人口推計（平成14年1月推計）」。
- 後藤純一（1993）『外国人労働者と日本経済 マイグロノミクスのすすめ（外国人労働者の経済学）』有斐閣。
- 佐藤博樹・佐藤厚編（2004）『仕事の社会学ー変貌する働き方ー』有斐閣。
- 産業雇用安定センター（2002）「日系人就労者等アンケート調査結果」。
- 産業研究所＜委託先 三井情報開発＞（2005）「外国人労働者受け入れについての産業・職種別ニーズに関する調査研究」。
- 三瓶恵子（2005）「日刊通商弘報」2005年2月23日号、JETRO。
- 商工中金調査部（2004）「中小企業の賃金制度、雇用動向等に関する調査 [2003年11月調査]」。
- 鈴木宏昌（2003）「西ヨーロッパの労働者の退職」（厚生労働省受託研究『諸外国における高齢者の就業形

- 態の実情に関する調査研究報告書Ⅰ欧州主要国編』第3章、高年齢者雇用開発協会調査研究部)。
- 清家篤・山田篤裕(2004)『高齢者就業の経済学』日本経済新聞社。
- 総務省(2004)「労働力調査(速報)平成16年平均結果」。
- 総務省(2005)「留学生の受入れ推進施策に関する政策評価」。
- 高橋俊介(1998)『「知的資本のマネジメント」』ダイヤモンド社。
- 伊達雄高・清水谷論(2004)「日本の出生率低下の要因分析：実証研究のサーベイと政策的含意の検討」(『ESRIディスカッション・ペーパー・シリーズ』No.94内閣府経済社会総合研究所)。
- 津谷典子(2003)「北欧諸国の出生率変化と家族政策」(『人口問題研究』第59巻第1号、国立社会保障・人口問題研究所)。
- 内閣府(2001)「H12高齢者の生活と意識に関する国際比較調査結果の概要」。
- 内閣府(2002)『世界経済の潮流2002年(春)』財務省印刷局。
- 内閣府(2003a)「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」。
- 内閣府(2003b)『平成15年版 国民生活白書』。
- 内閣府(2004a)『若者無業者に関する調査(中間報告)』。
- 内閣府(2004b)「男女共同参画に関する世論調査」。
- 内閣府(2004c)「日本21世紀ビジョンインターネット調査」。
- 内閣府(2004d)「年齢・加齢に対する考え方に関する意識調査」。
- 内閣府(2004e)『平成16年版 高齢社会白書』。
- 内閣府(2004f)『平成16年版 少子化社会白書』。
- 内閣府(2004g)『平成16年版 男女共同参画白書』。
- 内閣府経済社会総合研究所(2004)『日本・スウェーデン家庭生活調査報告書』。
- 日経連労働問題研究委員会(2002)『2002年版 労働問題研究委員会報告 構造改革の推進によって危機の打開を一高コスト体質の是正と雇用の維持・創出を』日本経団連出版。
- 日本経済団体連合会(2004)「外国人受け入れ問題に関する提言」。
- 日本国際教育協会(2004)「平成15年度私費外国人留学生生活実態調査」。
- 日本商工会議所(2003)「少子高齢化、経済グローバル化時代における外国人労働者の受け入れのあり方について」。
- 日本労働研究機構(1999)「職場における高年齢者の活用等に関する実態調査」。
- フェーガン, C.・ワード, K.<大沢真知子監訳>(2003)「イギリスとオランダの非典型労働：両国の法規制は統合に向かうのか」(大沢真知子・ハウスマン, S.編『働き方の未来—非典型労働の日米欧比較』第2章、日本労働研究機構)。
- 法務省入国管理局(2004)「平成15年における入管法違反事件について」。
- 法務省入国管理局(2005)「本邦における不法残留者数について(平成17年1月1日現在)」。
- 牧田徹雄・井田美恵子(1999)「拡大する男女平等志向、政治不信、現在志向一時系列調査『日本人の意識』に見る四半世紀」(『放送研究と調査』1999年6月号、NHK放送文化研究所)。
- 馬越恵美子(2003)「フィンランド」(『諸外国における高齢者の就業形態の実情に関する調査研究報告書Ⅰ欧州主要国編』第7章、高年齢者雇用開発協会調査研究部)。
- 宮島喬・梶田孝道編(1996)『外国人労働者から市民へ』有斐閣。
- 八代尚宏(1999)『少子・高齢化の経済学』東洋経済新報社。
- 山本繁緯(1992)『国際労働移動の経済学 一外国人労働者受入れ問題の基礎理論一』関西大学出版部。
- UFJ総合研究所(2003)「国際労働移動の実態と経済効果に関する調査報告書」。
- 労働政策研究・研修機構(2004)「外国人労働者問題の現状把握と今後の対応に関する研究」(労働政策研究報告書No.14)。

脇坂明 (1993)『職場類型と女性のキャリア形成』御茶の水書房。

渡辺利夫編、日本総合研究所調査部環太平洋研究センター著 (2004)『東アジア 経済連携の時代』東洋経済新報社。

第3節

Abreu, M., H. L. F. de Groot and R. J.G.M. Florax (2004),“ Spatial Patterns of Technology Diffusion: An Empirical Analysis Using TFP. ”

Baier, S. L., G. P. Dwyer Jr. and R. Tamura (2002),“ How Important are Capital and Total Factor Productivity for Economic Growth?, ” (Working Paper 2002-2a, Federal Reserve Bank of Atlanta).

Barro, Robert J. (1998),“ Notes on Growth Accounting, ” (NBER Working Paper No. 6654).

Frankel, Jeffrey A. and David Romer (1999),“ Does Trade Cause Growth? ”

Grossman, Gene and Elhanan Helpman (1991), *Innovation and Growth in the Global Economy*, Cambridge: MIT Press.

Hertel, Thomas W. (1999), *Global Trade Analysis: Modeling and Applications*, Cambridge University Press.

IMF (2004), *World Economic Outlook September 2004*.

Jones, Charles I. (1997),“ Convergence Revisited, ” *Journal of Economic Growth*, 2: 131-153.

Jorgenson, Dale W. (2004),“ Information Technology and the G7 Economies. ”

Krugman, Paul (1994),“ The Myth of Asia's Miracle, ” (*Foreign Affairs*, November/December 1994).

Malcolm, Gerard (1998),“ Modeling Country Risk and Capital Flow in GTAP, ” (GTAP Technical Paper No.13).

Nehru, Vikram and Ashok Dhareshwar (1993),“ A New Database on Physical Capital Stock: Sources, Methodology and Results. ”

Nehru, Vikram and Ashok Dhareshwar (1994) “ New Estimates of Total Factor Productivity Growth for Developing and Industrial Countries, ” (*Policy Research Working Paper 1313, The World Bank, International Economics Department*).

OECD (1997), *The World in 2020: Towards a New Global Age*, Organization for Economic Co-operation and Development.

Rodorik (1995),“ Trade policy and Industrial Policy Reform, ” *Handbook of Development Economics Volume 3B*, North Holland.

Sachs, Jeffrey D. and Andrew Warner (1995),“ Economic Reform and the Process of Global Integration, ” (*Brookings Papers on Economic Activity 1995:1, Macroeconomics*, Brookings Institution Press).

Sarel, Michael (1997),“ Growth and Productivity in ASEAN Countries, ” *IMF Working Paper WP/97/97*.

Scarpetta, S., A. Bassanini, D. Pilat and P. Schreyer, (2000),“ Economic Growth in the OECD Area: Recent Trends at the Aggregate and Sectoral Level, ” *Economics Department Working Papers No.248, OECD*.

United Nations Population Division (2003),“ World Population Prospects: The 2002 Revision. ”

World Bank (2003), *Global Economic Prospects 2003: Investing to Unlock Global Opportunities*, World Bank..

WTO (2004),“ World Trade Report 2004. ”

WTO Website,“ Regional Trade Agreements: acts and figures, ” (http://www.wto.org/english/tratop_e/region_e/summary_e.xls).

石川達哉 (2002)「Solow型2国モデルによる経済成長、実質金利および貯蓄投資バランスの考察」。

伊藤隆俊・財務省財務総合研究所編著 (2004)『ASEANの経済発展と日本』日本評論社。

伊藤元重・大山道広 (1985)『国際貿易 モダン・エコノミックス14』岩波書店。

伊藤元重・通産省通商産業研究所 (1994)『貿易黒字の誤解 日本経済のどこが問題か』東洋経済新報社。

- 浦田秀次郎（2002）「同時進行する経済のグローバリゼーションとリージョナリゼーション」（『NIRA政策研究』Vol.15、総合研究開発機構）。
- 小野善康（2000）『景気と国際金融』岩波書店。
- オリヴィエ・ブランシャール著＜鶴田、知野、中山、中泉、渡辺訳＞（1999）『ブランシャール マクロ経済学（上）』東洋経済新報社。
- 加藤裕己（2002）「地域主義とグローバリズム」（『NIRA政策研究』Vol.15、総合研究開発機構）。
- 川崎研一（1999）『応用一般均衡モデルの基礎と応用 経済構造改革のシミュレーション分析』日本評論社。
- 木村福成（2003）「国際貿易理論の新たな潮流と東アジア」（『開発金融研究所報』2003年1月第14号、国際協力銀行）。
- 木村福成・安藤光代（2003）「東アジアの国際的生産・流通ネットワーク：日本企業のマイクロ・データを用いた統計的把握の試み」。
- 経済企画庁経済研究所編（1997）「高齢化の経済分析」（経済分析第151号）。
- 経済企画庁経済研究所編（1998）「応用一般均衡モデルによる貿易・投資自由化と環境政策の評価」（経済分析第156号）。
- 経済企画庁総合計画局（2000）「『人口減少下の経済に関する研究会』中間報告書」。
- 経済産業省（2001）『通商白書2001』ぎょうせい。
- 経済産業省（2003）『通商白書2003』経済産業調査会。
- 経済連携促進関係閣僚会議（2004）「今後の経済連携協定の推進についての基本方針」。
- 神津多可思・佐藤嘉子・稲田将一（2003）「わが国の人口動態がマクロ経済に及ぼす影響について」（日本銀行ワーキングペーパーシリーズNo.03-J-1）。
- 高齢・障害者雇用支援機構（2004）「高齢社会統計要覧2004」。
- 国立社会保障・人口問題研究所（2002）「日本の将来人口推計（平成14年1月推計）」。
- 雇用政策研究会（1999）「労働力需給の展望と課題 一人々の意欲と能力が活かされる社会の実現をめざして（雇用政策研究会報告の取りまとめについて）」。
- 高川泉・岡田敏裕（2004）「国際産業連関表からみたアジア太平洋経済の相互依存関係 ー投入係数の予測に基づく分析ー」（日本銀行ワーキングペーパーシリーズNo.04-J-6）。
- 高中公男著、渡辺利夫監修、拓殖大学アジア情報センター編（2000）『東アジア長期経済統計9 外国貿易と経済発展』勁草書房。
- 堤雅彦・清田耕造（2002）「日本を巡る自由貿易協定の効果：CGEモデルによる分析」（JCER Discussion Paper No.74）。
- 内閣府（2003）『平成15年版 経済財政白書』国立印刷局。
- 内閣府（2004）『世界経済の潮流 2004年秋』国立印刷局。
- 日本銀行国際収支統計研究会（2000）『入門 国際収支 統計の見方・使い方と実践的活用法』東洋経済新報社。
- 日本経済研究センター（2002）「新世紀の日本経済 ー新たな成長ビジョンの構築ー」。
- 日本経済研究センター（2004）「日本経済活性化への課題 ー『デフレ後』とグローバル化への対応ー」。
- 日本経済団体連合会（2004）「新ビジョンシミュレーションの再試算結果」。
- 野村證券金融経済研究所経済調査部「中期経済予測2005-2010『人口減少で変化する日本経済と個人金融資産』」。
- ペルクマンス著＜田中素香訳＞（2004）『EU経済統合 深化と拡大の総合分析』文真堂。
- 渡辺利夫編、日本総合研究所調査部環太平洋研究センター著（2004）『東アジア 経済連携の時代』東洋経済新報社。

第4節

- Agosin, M. and R. Mayor (2000), "Foreign Investment in Developing Countries," *UNCTAD Discussion Papers No.146*. (http://www.unctad.org/en/docs/dp_146.en.pdf).
- Alfaro L., A. Chanda, S. Kalemil-Ozcan and S. Sayek (2001), "FDI and Economic Growth: The Role of Local Financial Markets," *University of Houston Working Papers*. (<http://econwpa.wustl.edu:80/eps/mac/papers/0212/0212007.pdf>).
- Balassa, B. (1961), *The Theory of Economic Integration*, Homewood, Illinois: Richard D. Irwin, Inc.
- Carlin W., S. Fries, M. Schaffer and P. Seabright (2001), "Competition and Enterprise Performance in Transition Economies: Evidence from a Cross-country Survey," *Davidson Institute Working Paper Series No.376* (<http://www.bus.umich.edu/KresgeLibrary/Collections/Workingpapers/wdi/wp376.pdf>).
- Chalamwong, Yongyuth (2005), "Country Report: Thailand," (労働政策研究・研修機構「国際ワークショップ アジアにおける人の移動と労働市場 (2005年)」における配付資料)。
- Clarke, G. (2005), "Do the Government Policies that Promote Competition Encourage - or Discourage - New Product and Process Development in Low and Middle - Income Countries?" *World Bank Policy Research*
- Dimzon, Carmelita S. (2005), "Country Report: Philippines," (労働政策研究・研修機構「国際ワークショップ アジアにおける人の移動と労働市場 (2005年)」における配付資料)。
- European Commission (1985), "Completing the Internal Market: White Paper from the Commission to the European Council".
- European Commission (1996a), "The Impact and Effectiveness of the Single Market".
- European Commission (1996b), *The Single Market Review Subseries III: Dismantling Barriers Volume 1 Technical Barriers to Trade*, Office for Official Publications of the European Communities, Kogan page Earthscan.
- European Commission (1996c), *The Single Market Review Subseries III: Dismantling Barriers Volume 2 Public Procurement*, Office for Official Publications of the European Communities, Kogan page Earthscan.
- European Commission (1996d), *The Single Market Review Subseries III: Dismantling Barriers Volume 3 Customs and fiscal formalities at frontiers*, Office for Official Publications of the European Communities, Kogan page Earthscan.
- European Commission (1996e), *The Single Market Review Subseries III: Dismantling Barriers Volume 5 Capital Market Liberalization*, Office for Official Publications of the European Communities, Kogan page Earthscan.
- European Commission (1996f), *The Single Market Review Subseries IV: Impact on Trade and Investment Volume 1 Foreign direct investment*, Office for Official Publications of the European Communities, Kogan page Earthscan.
- European Commission (1996g), *The Single Market Review Subseries IV: Impact on Trade and Investment Volume 2 Trade Patterns inside the Single Market*, Office for Official Publications of the European Communities, Kogan page Earthscan.
- European Commission (1999), "The competitiveness of European industry 1999 Report Working document of the services of the European Commission".
- European Commission (2003), "The Internal Market - Ten Years without Frontiers".
- Findlay, A. M. (1993), "New Technology, High-Level Manpower Movements and the Concept of the Brain Drain," (*The changing course of International Migration*, OECD).
- Findlay, A. M. (2001), "From Brain Exchange to Brain Gain: Policy Implications for the UK of the Recent Trends in Skilled Migration from Developing Countries," International Migration Branch, International

- Labour Office, Geneva.
- Greenway, D. (1989), "Regional Trading Arrangements and Intra-industry Trade: evidence and policy issues", *Economic Aspects of Regional Trading Arrangements*, New York University Press.
- Helpman, E. and P. Krugman, (1985), *Market Structure and Foreign Trade Increasing Returns, Imperfect Competition, and the International Economy*, Cambridge, MA: MIT Press.
- Hermes, N. and R. Lensink (2000), "Foreign Direct Investment, Financial Development and Economic Growth," *University of Groningen, SOM Theme E Working Papers No.27* (<http://www.ub.rug.nl/eldoc/som/e/00E27/00e27.pdf>).
- IEA (2004), *World Energy Outlook 2004*.
- Iguchi, Yasushi (2005), "Development of Migration and Improvement of Migration Policies in East Asia," (労働政策研究・研修機構「国際ワークショップ アジアにおける人の移動と労働市場 (2005年)」における配付資料)。
- International Organization for Migration (2003a), "World Migration 2003: Managing Migration Challenges and Responses for People on the Move," (IOM World Migration Report Series, Volume 2).
- International Organization for Migration (2003b), "Labour Migration in Asia: Trends, challenges and policy responses in countries of origin."
- Kanapathy, Vijayakumari (2005), "Country Report: Malaysia," (労働政策研究・研修機構「国際ワークショップ アジアにおける人の移動と労働市場 (2005年)」における配付資料)。
- Kawasaki K. (2002), "The Impact of Japanese Economic Cooperation on Asian Economic Development", *ESRI Working Paper Series No.16*. (www.esri.go.jp/jp/archive/e_dis/e_dis020/e_dis016a.pdf).
- Lee, Joseph S. (2005), "Country Report: Chinese Taipei," (労働政策研究・研修機構「国際ワークショップ アジアにおける人の移動と労働市場 (2005年)」における配付資料)。
- Manning, Chris and Pradip Bhatnagar (2004), "Liberalizing and Facilitating the Movement of Individual Service Providers under AFAS: Implications for Labour and Immigration Policies and Procedures in ASEAN."
- Martin, Philip (2004), "New NAFTA and Mexico-U.S. Migration: The 2004 Policy Options," (ARE Update Volume 8, Number 2, University of California).
- Midelfart-Knarvik, K.H., H. G. Overman, S. J. Redding, and A. J. Venables, (2000) "The Location of European Industry", *Economic Papers 142* European Commission.
- Mouque, D. (2000), "A survey of socio-economic disparities between the regions of the EU", *EIB Papers, Vol.5 No.2 2000*.
- National Science Board (2004), "Science and Engineering Indicators 2004."
- OECD (2001), "International Mobility of the Highly Skilled."
- OECD (2002), "Migration and the Labour Market in Asia: Recent Trends and Policies."
- OECD (2002), "Policy Brief: International Mobility of the Highly Skilled."
- OECD (2005), "Remittances, migration and development: an overview," (労働政策研究・研修機構「国際ワークショップ アジアにおける人の移動と労働市場 (2005年)」における配付資料)。
- Soeprbo, Tara Bakti (2005), "Country Report: Indonesia," (労働政策研究・研修機構「国際ワークショップ アジアにおける人の移動と労働市場 (2005年)」における配付資料)。
- Tornell A, F. Westermann, and L. Martinez (2004), "NAFTA and Mexico's less-than-Stellar Performance", *NBER Working Paper 10289*. (<http://www.nber.org/papers/w10289>).
- U. S. Department of Homeland Security (2004), "2003 Yearbook of Migration Statistics."
- Urata, S. (1994), "The Impact of Imported Technologies on Japan's Economic Development", *C.H.Lee and*

- I.Yonezawa eds. *The Economic Development of Japan and Korea : A Parallel with Lessons* (Praeger) *Working Paper 3471*. (http://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=573462).
- Xu B. (1999) “Mutinational Enterprises, Technology Diffusion, and Host Country Productivity Growth” *Journal of Development Economics*, Vol.62. (http://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=173428).
- アセアン事務局Webサイト (<http://www.aseansec.org/home.htm>).
- 青木保 (2005) 「東アジア共同体の文化的基盤」(『国際問題』2005年1月No. 538、日本国際問題研究所)。
- 相沢幸悦編著 (1998) 『欧州通貨統合と金融・資本市場の変貌』日本評論社。
- 天児慧 (2005) 「新国際秩序構想と東アジア共同体論 中国の視点と日本の役割」(『国際問題』2005年1月No. 538、日本国際問題研究所)。
- 伊藤さゆり (2004a) 「地域統合の進展と欧州経済の構造変化～統合の拡大・深化の企業・産業構造への影響～」(『拡大EUの今後』The World Compass、2004年4月、三井物産戦略研究所)。
- 伊藤さゆり (2004b) 「ユーロ圏の最適通貨圏化は進んでいるのかー地域統合深化の過程と域内分業構造の変化についてー」(ニッセイ基礎研レポート2004年10月、ニッセイ基礎研究所)。
- 井口泰 (1996) 「アジア・太平洋地域における高度な人材の国際移動」(『経済学論究』第49巻第4号、関西学院大学)。
- 井口泰 (1996) 「サービス貿易の比較優位と人の移動」(『経済学論究』第50巻第3号、関西学院大学)。
- 井口泰 (2002) 「高度人材の国際移動とアジアの対応」(『経済学論究』第56巻第3号、関西学院大学)。
- 浦田秀次郎、日本経済研究センター編 (2004) 『アジアFTAの時代』日本経済新聞社。
- 奥島孝康 (1991) 「EC会社法の形成と展望」(『1992年EC市場統合と世界』EC学会年報第11号、有斐閣)。
- 欧州委員会域内市場・サービス総局Webサイト (http://europa.eu.int/comm/dgs/internal_market/index_en.htm)。
- 海外職業訓練協会Webサイト「各国の情報」(<http://www.ovta.or.jp/info/index.html>)。
- 外務省Webサイト (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/>)。
- 外務省 (2001) 「自然人の移動についての日本ペーパー」。
- 外務省 (2005) 「欧州連合 (EU) について」。
- 外務省 (2005) 「東南アジア諸国連合 (ASEAN) 概要」。
- 菊池努 (2005) 「『地域』を模索するアジア 東アジア共同体論の背景と展望」(『国際問題』2005年1月No. 538、日本国際問題研究所)。
- 京都大学 (2001) 「京都大学自己点検・評価報告書Ⅲ 2001」。
- 木村福成、鈴木厚編著 (2003) 『加速する東アジアFTA』ジェトロ。
- 久保広正 (1989) 『EC「統合市場」のすべて』日本経済新聞社。
- 経済産業省 (2001) 『通商白書2001』ぎょうせい。
- 経済産業省 (2004) 『通商白書2004』ぎょうせい。
- 国際協力事業団 (2003) 「途上国への制度整備協力の方向性 (貿易・投資・競争関連制度)」。
- 国際経済交流財団＜委託先 三井情報開発＞ (2005) 「平成16年度『外国人労働者問題に係る各国の政策・実態調査研究事業』報告書」。
- 国際貿易投資研究所 (1996) 「EU統合と産業再編の進展」。
- 国際貿易投資研究所 (1997) 「EU統合と産業再編の進展その2」。
- 小島真 (2004) 『インドのソフトウェア産業 高収益復活をもたらす戦略的ITパートナー』東洋経済新報社。
- 産業構造審議会環境部会 (2004) 「産業構造審議会環境部会地球環境小委員会将来枠組み検討専門委員会中間とりまとめ (案) 気候変動に関する将来の持続可能な取組について」。
- 産業構造審議会環境部会 (2004) 「持続可能なアジア循環型経済社会圏の実現へ向けて (案)」。

- シンガポール通商産業省Webサイト (http://www.mti.gov.sg/public/FTA/frm_FTA_Default.asp?sid=145)。
- 島崎久彌 (1991)『欧州経済通貨統合の展開』(『1992年EC市場統合と世界』EC学会年報第11号、有斐閣)。
- 白石隆 (2004)『帝国とその限界ーアメリカ・東アジア・日本』NTT出版。
- 世界銀行<白鳥正喜監訳> (1994)『東アジアの奇跡ー経済成長と政府の役割』東洋経済新報社。
- 総合資源エネルギー調査会需給部会 (2004)「2030年のエネルギー需給展望 (中間とりまとめ原案)」。
- 総務省 (2004)「経済協力 (政府開発援助) に関する政策評価書」。
- 総務省 (2005)「留学生の受入れ推進施策に関する政策評価」。
- 高倉成男 (2001)『知的財産法制と国際政策』有斐閣。
- 田中素香 (1991)『EC統合の新展開と欧州再編成』東洋経済新報社。
- 田中素香編著 (2002)『単一市場・単一通貨とEU経済改革』文眞堂。
- 田中友義、河野誠之、長友貴樹 (1994)『ゼミナール欧州統合』有斐閣。
- 田辺靖雄編著 (2004)、『アジアエネルギーパートナーシップ』エネルギーフォーラム。
- 中央教育審議会 (2003)「新たな留学生政策の展開について (答申)」。
- 通商産業省 (2000)『通商白書2000』大蔵省印刷局。
- 辻悟一 (2003)『EUの地域政策』世界思想社。
- 独占禁止法国際問題研究会報告書 (2002)「東アジアとの経済連携強化における競争政策の役割」。
- 日本貿易振興機構<委託先 三井情報開発> (2005)「平成16年度諸外国における外国人労働者送出圧力等に関する調査報告書」。
- 原輝史編著 (2001)『EU経営史』税務経理協会。
- パオロ・チェッキニ<田中素香訳> (1988)『EC市場統合・1992年一域内市場完成の利益』東洋経済新報社。
- 東アジア共同体評議会 (2005)「政策報告書『東アジア共同体構想の現状、背景と日本の国家戦略』」(2005年5月現在審議中の最終案)。
- 深尾京司、石戸光、伊藤恵子、吉池喜政 (2003)「東アジアにおける垂直的産業内貿易と直接投資」(RIETI Discussion Paper Series03-J-009)。
- ペルクマンズ<田中素香全訳> (2004)『EU経済統合 深化と拡大の総合分析』文眞堂。
- 本多光雄 (1999)『産業内貿易の理論と実証』文眞堂。
- マリオ・モンティ<田中素香訳> (1998)『モンティ報告 EU単一市場とヨーロッパの将来』東洋経済新報社。
- 文部科学省 (2004)「科学技術・学術審議会第2期国際化推進委員会 (第8回) 配付資料」。
- 文部科学省科学技術・学術政策局国際交流官付 (2005)「国際研究交流の概況 (平成15年度)」。
- 柳吉相 (2004)「大韓民国における外国人雇用許可制」(『日本労働研究雑誌』2004年10月号 (No.531)、労働政策研究・研修機構)。
- 横田雅弘・白土悟 (2004)『留学生アドバイザー 学習・生活・心理をいかに支援するか』ナカニシヤ出版。
- リンダー, S. B. <小島清・山沢逸平訳> (1964)『国際貿易の新理論』ダイヤモンド社。
- 労働政策研究・研修機構Webサイト「海外労働情報」(<http://www.jil.go.jp/foreign/index.html>)。
- 労働政策研究・研修機構 (旧・日本労働研究機構)『データブック国際労働比較』各年版。
- 渡辺利夫編、日本総合研究所調査部環太平洋研究センター著 (2004)『東アジア 経済連携の時代』東洋経済新報社。